

前橋市

http://www.city.maebashi.gunma.jp/sigikai/661/663/p002912_d/fil/580KB.pdf

意見書案第 25 号

平成 22 年 6 月 29 日提出

平成 22 年 6 月 29 日可決

提出者	市議会議員	宮田和夫
	同	茂木正己
	同	近藤登
	同	小曾根英明
	同	笠原寅一
	同	三森和也
	同	井下雅子
	同	大崎美一
	同	岡田行喜

マルチメディアデイジー教科書の普及促進を求める意見書

平成 20 年 9 月に「障害のある児童及び生徒のための教科用特定図書等の普及の促進等に関する法律」、いわゆる教科書バリアフリー法が施行された。

この教科書バリアフリー法の施行を機に、平成 21 年 9 月より、(財)日本障害者リハビリテーション協会(リハ協)がボランティア団体の協力を得て、通常の教科書と同様のテキストと画像を使用し、デジタル化対応することで、テキスト文字に音声シンクロ(同期)させて読むことを可能にした「マルチメディアデイジー版教科書」(デイジー教科書)の提供を始めた。

また文部科学省において、平成 21 年度より、デイジー教科書などの発達障害等の障害特性に応じた教材のあり方やそれらを活用した効果的な指導方法等について、実証的な調査研究が実施されている。

現在、デイジー教科書は、上記のとおり文部科学省の調査研究事業の対象となっているが、平成 21 年 12 月現在で約 300 人の児童生徒に活用され、保護者などから学習理解が向上したとの効果が表明されるなど、デイジー教科書の普及推進への期待が大変に高まっている。

しかし、デイジー教科書は教科書無償給与の対象となっていないことに加えて、その製作は、多大な時間を要し、必要とする児童生徒の希望に十分にこたえられない状況にあり、実際にリハ協が平成 21 年度にデジタル化対応したデイジー教科書は小中学生用教科書全体の約 4 分の 1 にとどまっている。

このような現状を踏まえ、まず教科用特定図書等の普及促進のための予算のさらなる拡

充が求められているが、平成 21 年度の同予算が 1.72 億円に対し、平成 22 年度は 1.56 億円と縮減されており、これらの普及促進への取り組みは不十分であると言わざるを得ない。

よって、国において、必要とする児童生徒、担当教員等にデジタル教科書を安定して配布・提供できるよう、その普及促進のための体制の整備及び必要な予算措置を講ずることを強く要請する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 22 年 6 月 日

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣 へ

総務大臣

文部科学大臣

前橋市議会議長 岡 田 修 一